

平成30年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第16期)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	29
財務諸表に対する注記	30
5. 独立業務実施者のレビュー報告	35
財務諸表分	36
収支計算書分	38
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	41
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	42
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	43
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	44

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	12,960,512,011	13,242,458,507	△281,946,496
流動資産合計	12,960,512,011	13,242,458,507	△281,946,496
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	931,201,122,126	927,889,428,415	3,311,693,711
特定資産合計	931,201,122,126	927,889,428,415	3,311,693,711
固定資産合計	931,201,122,126	927,889,428,415	3,311,693,711
資産合計	944,161,634,137	941,131,886,922	3,029,747,215
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,414,282,125	1,414,678,526	△396,401
有価証券取得未払金	240,436,000	364,944,000	△124,508,000
流動負債合計	1,654,718,125	1,779,622,526	△124,904,401
2. 固定負債			
再資源化等預託金	848,700,636,774	844,662,409,274	4,038,227,500
情報管理預託金	13,651,920,940	13,843,554,480	△191,633,540
未払再資源化預託金等利息	80,154,358,298	80,846,300,642	△691,942,344
固定負債合計	942,506,916,012	939,352,264,396	3,154,651,616
負債合計	944,161,634,137	941,131,886,922	3,029,747,215
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	944,161,634,137	941,131,886,922	3,029,747,215

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	5,781,459,089	6,925,269,622	△1,143,810,533
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	0	84,942,208	△84,942,208
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	224,768,040	313,990,552	△89,222,512
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	0	11,757,665	△11,757,665
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	33,091,486	43,591,596	△10,500,110
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495
経常収益計	6,039,318,615	7,379,551,643	△1,340,233,028
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	5,781,459,089	6,925,269,622	△1,143,810,533
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	224,768,040	398,932,760	△174,164,720
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	33,091,486	55,349,261	△22,257,775
他会計への繰出額計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495
経常費用計	6,039,318,615	7,379,551,643	△1,340,233,028
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	6,557,660,610
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,493,310,536
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,909,540,865
流動資産合計				12,960,512,011
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,806,489,998
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	927,894,627,310
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	4,818
固定資産合計				931,201,122,126
資産合計				944,161,634,137
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,339,585,448
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	15,430
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	74,679,810
		その他		1,437
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	240,436,000
流動負債合計				1,654,718,125

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	848,700,636,774
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,651,920,940
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	80,154,358,298
固定負債合計				942,506,916,012
負債合計				944,161,634,137
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,361,447,000	9,343,757,510	17,689,490	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	55,139,483,000	53,330,237,540	1,809,245,460	
情報管理預託金預り収入	703,313,000	688,919,040	14,393,960	
預託金預り収入計	55,842,796,000	54,019,156,580	1,823,639,420	
事業活動収入計	65,204,243,000	63,362,914,090	1,841,328,910	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	32,846,830,000	32,152,523,840	694,306,160	
情報管理預託金払渡支出	615,706,000	613,715,940	1,990,060	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,757,217,000	4,593,306,956	163,910,044	
預託金払渡支出計	38,219,753,000	37,359,546,736	860,206,264	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,785,261,000	17,181,554,800	△396,293,800	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,828,992,000	1,847,002,991	△18,010,991	
預託金輸出返還支出計	18,614,253,000	19,028,557,791	△414,304,791	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	337,414,514	224,768,040	112,646,474	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	33,091,486	33,091,486	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
事業活動支出計	57,204,512,000	56,645,964,053	558,547,947	
事業活動収支差額	7,999,731,000	6,716,950,037	1,282,780,963	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	57,294,012,000	56,839,321,351	454,690,649	
投資活動収入計	57,294,012,000	56,839,321,351	454,690,649	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	63,919,039,000	63,837,821,483	81,217,517	
投資活動支出計	63,919,039,000	63,837,821,483	81,217,517	
投資活動収支差額	△6,625,027,000	△6,998,500,132	373,473,132	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	1,374,704,000	△281,550,095	1,656,254,095	
前期繰越収支差額	12,230,737,000	11,827,779,981	402,957,019	
次期繰越収支差額	13,605,441,000	11,546,229,886	2,059,211,114	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より33,091,486円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	13,242,458,507	12,960,512,011
合 計	13,242,458,507	12,960,512,011
未払金	1,414,678,526	1,414,282,125
合 計	1,414,678,526	1,414,282,125
次期繰越収支差額	11,827,779,981	11,546,229,886

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より33,091,486円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出			
－承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	370,506,000	△ 33,091,486	337,414,514
他会計への繰入金支出			
－未払再資源化預託金等利息支払支出	0	33,091,486	33,091,486

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	257,859,526	454,282,021	△196,422,495
経常収益計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	0	96,699,873	△96,699,873
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	257,859,526	357,582,148	△99,722,622
事業費計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495
経常費用計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
流動資産合計			0
(固定資産)			
固定資産合計			0
資産合計			0
(流動負債)			
流動負債合計			0
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
事業活動収入計	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	103,900,000	0	103,900,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	266,606,000	257,859,526	8,746,474	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
事業活動支出計	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
投資活動収入計	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
投資活動支出計	370,506,000	257,859,526	112,646,474	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	8,247,852,351	8,325,112,204	△77,259,853
未収入金	517,341,283	597,336,826	△79,995,543
仮払金	26,516,052	148,900,000	△122,383,948
前払費用	1,271,066	2,057,490	△786,424
貯蔵品	3,531,518	4,733,203	△1,201,685
貸倒引当金	0	△35,193	35,193
流動資産合計	8,796,512,270	9,078,104,530	△281,592,260
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	2,267,910,171	△689,051
特定資産合計	2,267,221,120	2,267,910,171	△689,051
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	9,193,271	12,223,589	△3,030,318
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	16,798,324	19,828,642	△3,030,318
固定資産合計	2,284,019,444	2,287,738,813	△3,719,369
資産合計	11,080,531,714	11,365,843,343	△285,311,629
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	596,373,448	687,344,747	△90,971,299
仮受金	100	0	100
預り金	4,909,028,740	4,866,516,390	42,512,350
賞与引当金	6,400,933	5,433,543	967,390
流動負債合計	5,511,803,221	5,559,294,680	△47,491,459
負債合計	5,511,803,221	5,559,294,680	△47,491,459
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,221,120)	(2,267,910,171)	(△689,051)
正味財産合計	5,568,728,493	5,806,548,663	△237,820,170
負債及び正味財産合計	11,080,531,714	11,365,843,343	△285,311,629

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	2,155,743	2,264,662	△108,919
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,548,457,580	1,532,545,570	15,912,010
輸出取戻し手数料収益	515,114,720	492,822,900	22,291,820
事業収益計	2,063,572,300	2,025,368,470	38,203,830
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	0	96,699,873	△96,699,873
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	532,298,564	544,087,510	△11,788,946
⑤ 雑収益			
受取利息	30,940	65,806	△34,866
還付消費税	25,802,963	29,538,410	△3,735,447
その他収益	548	213	335
雑収益計	25,834,451	29,604,429	△3,769,978
経常収益計	2,623,861,058	2,698,024,944	△74,163,886
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	583,700,496	575,098,412	8,602,084
引取時預託関連費	15,375,922	15,515,858	△139,936
輸出取戻し事業費	452,478,768	440,555,642	11,923,126
システム関連費	450,874,843	533,452,812	△82,577,969
サポート業務運営委託費	824,903,788	832,042,086	△7,138,298
理解普及活動費	222,433,948	221,059,023	1,374,925
資金運用管理費	2,759,195	3,040,200	△281,005
その他の事業費	269,406,142	257,635,992	11,770,150
減価償却費	0	279,217	△279,217
事業費計	2,821,933,102	2,878,679,242	△56,746,140
② 管理費			
旅費交通費	348,802	338,444	10,358
通信運搬費	302,893	372,551	△69,658
減価償却費	3,030,318	2,967,621	62,697
消耗品費	387,283	427,343	△40,060
印刷製本費	301,078	11,759	289,319
新聞図書費	124,148	360,735	△236,587
光熱水料費	231,194	329,153	△97,959
リース料	158,111	243,586	△85,475
賃借料	11,824,167	14,205,698	△2,381,531
事務所清掃料	320,304	396,852	△76,548
修繕費	880,064	1,616,514	△736,450
保険料	26,540	24,223	2,317
租税公課	4,000	1,400	2,600
支払手数料	175,369	192,656	△17,287
業務研修費	100,338	754,868	△654,530
委託費	2,792,275	5,139,321	△2,347,046
監査費用	16,818,985	14,842,006	1,976,979
顧問料	1,913,887	2,443,513	△529,626
雑費	8,370	0	8,370
管理費計	39,748,126	44,668,243	△4,920,117
経常費用計	2,861,681,228	2,923,347,485	△61,666,257
当期経常増減額	△237,820,170	△225,322,541	△12,497,629
2. 経常外増減の部			

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
ソフトウェア除却損	0	246,306	△246,306
経常外費用計	0	246,306	△246,306
当期経常外増減額	0	△246,306	246,306
当期一般正味財産増減額	△237,820,170	△225,568,847	△12,251,323
一般正味財産期首残高	5,806,548,663	6,032,117,510	△225,568,847
一般正味財産期末残高	5,568,728,493	5,806,548,663	△237,820,170
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,568,728,493	5,806,548,663	△237,820,170

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額				
(流動資産)	現金預貯金	普通預金	}	}	}			
		三井住友銀行 東京公務部				5,745,702,643		
		三菱UFJ銀行 東京公務部				300,010,388		
		みずほ銀行 本店				5,202		
		三菱UFJ信託銀行 本店				13,159		
		振替貯金				}	}	}
		ゆうちょ銀行 芝店						
	定期預金	三井住友銀行 東京公務部	2,200,000,000					
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法に預託した金銭の未収分	185,912,060				
		定期預金未収利息	流動資産の定期預金の利息の未収分	18,223				
			特定資産の定期預金の利息の未収分	6,627				
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	74,679,810				
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	256,724,563				
仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	26,466,052					
	その他		50,000					
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,245,346					
	その他		25,720					
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	3,049,358					
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	482,160					
流動資産合計				8,796,512,270				
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金	}	}	}			
		普通預金				1,467,221,120		
		定期預金	三井住友銀行 東京公務部	800,000,000				
	その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	9,193,271			
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622			
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431				
固定資産合計				2,284,019,444				
資産合計				11,080,531,714				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	55,361,154
		日本コンセントリクス(株)に対する未払額	輸出返還業務に関する業務委託費用の未払い分	31,641,969
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	19,208,129
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	13,058,656
		明治アーク監査法人に対する未払額	平成30年度調査業務に係る報酬の未払い分	2,592,000
		大日本印刷(株)に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,594,131
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	平成30年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,136,700
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	469,404,990
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	589,505
		その他	債券管理システム保守費用の未払い分他	1,786,214
	仮受金		100	
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,908,951,360
		その他		77,380
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	6,400,933	
流動負債合計				5,511,803,221
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				5,511,803,221
正味財産				5,568,728,493

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	2,844,000	2,844,794	△794	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,580,208,000	1,548,457,580	31,750,420	
輸出取戻し手数料収入	509,268,000	515,114,720	△5,846,720	
事業収入計	2,089,476,000	2,063,572,300	25,903,700	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	103,900,000	0	103,900,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	536,871,000	532,298,564	4,572,436	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	160,000	30,940	129,060	
還付消費税収入	25,870,000	25,802,963	67,037	
その他収入	0	548	△548	
雑収入計	26,030,000	25,834,451	195,549	
事業活動収入計	2,759,121,000	2,624,550,109	134,570,891	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	594,981,000	582,523,339	12,457,661	
引取時預託関連費支出	18,453,000	15,351,394	3,101,606	
輸出取戻し事業費支出	464,781,000	452,478,768	12,302,232	
システム関連費支出	466,126,000	450,874,843	15,251,157	
サポート業務運営委託費支出	838,431,000	824,903,788	13,527,212	
理解普及活動費支出	248,900,000	222,433,948	26,466,052	
資金運用管理費支出	3,170,000	2,759,195	410,805	
その他の事業費支出	263,899,000	261,196,737	2,702,263	(注1)
事業費支出計	2,898,741,000	2,812,522,012	86,218,988	
② 管理費支出				
会議費支出	33,000	0	33,000	
旅費交通費支出	591,000	348,802	242,198	
通信運搬費支出	337,000	302,893	34,107	
消耗品費支出	504,000	387,283	116,717	
印刷製本費支出	302,000	301,078	922	(注1)
新聞図書費支出	135,000	124,148	10,852	
光熱水料費支出	276,000	231,194	44,806	
リース料支出	159,000	158,111	889	
賃借料支出	11,837,000	11,824,167	12,833	
事務所清掃料支出	327,000	320,304	6,696	
修繕費支出	989,000	880,064	108,936	
保険料支出	27,000	26,540	460	(注1)
租税公課支出	24,000	4,000	20,000	
支払手数料支出	222,000	175,369	46,631	
業務研修費支出	713,000	100,338	612,662	
委託費支出	2,957,000	2,792,275	164,725	
監査費用支出	16,820,000	16,818,985	1,015	(注1)
顧問料支出	1,976,000	1,913,887	62,113	
雑支出	20,000	8,370	11,630	
管理費支出計	38,249,000	36,717,808	1,531,192	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への	7,253,000	7,242,015	10,985	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
	繰入金支出				
	事業活動支出計	2,944,243,000	2,856,481,835	87,761,165	
	事業活動収支差額	△185,122,000	△231,931,726	46,809,726	
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100,000,000	-	81,117,000	(注1)
		△18,883,000)			
	当期収支差額	△266,239,000	△231,931,726	△34,307,274	
	前期繰越収支差額	3,523,923,000	3,519,510,190	4,412,810	
	次期繰越収支差額	3,257,684,000	3,287,578,464	△29,894,464	

(注1) 予備費支出△18,883,000円は事業費支出のその他の事業費支出、管理費支出の印刷製本費支出、保険料支出及び監査費用支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、貸倒引当金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	8,325,112,204	8,247,852,351
未収入金	597,336,826	517,341,283
仮払金	148,900,000	26,516,052
前払費用	2,057,490	1,271,066
貸倒引当金	△ 35,193	0
合 計	9,073,371,327	8,792,980,752
未払金	687,344,747	596,373,448
仮受金	0	100
預り金	4,866,516,390	4,909,028,740
合 計	5,553,861,137	5,505,402,288
次期繰越収支差額	3,519,510,190	3,287,578,464

3. 予備費の使用について

予備費支出△18,883,000円は事業費支出のその他の事業費支出、管理費支出の印刷製本費支出、保険料支出及び監査費用支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。

(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
事業費支出 - その他の事業費支出	247,899,000	16,000,000	263,899,000
管理費支出 - 印刷製本費支出	12,000	290,000	302,000
管理費支出 - 保険料支出	26,000	1,000	27,000
管理費支出 - 監査費用支出	14,228,000	2,592,000	16,820,000
予備費支出	100,000,000	△ 18,883,000	81,117,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成す

る旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高
 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 情報システム刷新準備資金	2,267,910,171	0	689,051	2,267,221,120
合 計	2,267,910,171	0	689,051	2,267,221,120

再資源化預託金等の管理に関する会計 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 再資源化預託金等特定資産	927,889,428,415	73,267,107,962	69,955,414,251	931,201,122,126
合 計	927,889,428,415	73,267,107,962	69,955,414,251	931,201,122,126

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	257,859,526	257,859,526	0
合 計	0	257,859,526	257,859,526	0

4. 特定資産の財源等の内訳
 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)
合 計	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 再資源化預託金等特定資産	931,201,122,126	(0)	(0)	(931,201,122,126)
合 計	931,201,122,126	(0)	(0)	(931,201,122,126)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,514,081,375	24,493,497,000	979,415,625
利付国庫債券(10年)第341回	22,336,536,167	23,063,463,000	726,926,833
利付国庫債券(10年)第330回	21,995,194,096	22,871,164,000	875,969,904
その他の国債(65銘柄)	699,682,769,070	716,332,589,210	16,649,820,140
小計(68銘柄)	767,528,580,708	786,760,713,210	19,232,132,502
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,501,361,520	1,522,650,000	21,288,480
栃木県平成22年度1回	1,500,128,920	1,526,100,000	25,971,080
その他の地方債(41銘柄)	14,358,402,190	14,554,086,300	195,684,110
小計(43銘柄)	17,359,892,630	17,602,836,300	242,943,670
政府保証債			
第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,607,417,710	3,636,000,000	28,582,290
第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,599,771,555	3,661,800,000	62,028,445
その他の政府保証債(143銘柄)	119,018,464,053	120,901,288,700	1,882,824,647
小計(145銘柄)	126,225,653,318	128,199,088,700	1,973,435,382
その他の有価証券(40銘柄)	16,780,500,654	17,110,271,000	329,770,346
合計(296銘柄)	927,894,627,310	949,672,909,210	21,778,281,900

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、定期預金及び国債による運用を実施している。預金は信用リスク、国債は価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	848,700,636,774	16,039,868,001
情報管理預託金	13,651,920,940	67,022,770
未払再資源化預託金等利息	80,154,358,298	2,262,492,560
合 計	942,506,916,012	18,369,383,331

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和元年 5月29日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鷺飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成31年3月31日現在の平成30年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和元年5月29日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

飯室進康 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鷺飼千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,343,757,510	9,244,192,101	99,565,409	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	53,330,237,540	53,243,447,400	86,790,140	
情報管理預託金預り収入	688,919,040	681,258,270	7,660,770	
預託金預り収入計	54,019,156,580	53,924,705,670	94,450,910	
事業活動収入計	63,362,914,090	63,168,897,771	194,016,319	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	32,152,523,840	31,475,941,264	676,582,576	
情報管理預託金払渡支出	613,715,940	570,268,170	43,447,770	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,593,306,956	4,280,464,352	312,842,604	
預託金払渡支出計	37,359,546,736	36,326,673,786	1,032,872,950	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,181,554,800	16,298,851,509	882,703,291	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,847,002,991	1,711,733,617	135,269,374	
預託金輸出返還支出計	19,028,557,791	18,010,585,126	1,017,972,665	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	224,768,040	398,932,760	△174,164,720	
未払再資源化預託金等利息支払支出	33,091,486	55,349,261	△22,257,775	
他会計への繰入金支出計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
事業活動支出計	56,645,964,053	54,791,540,933	1,854,423,120	
事業活動収支差額	6,716,950,037	8,377,356,838	△1,660,406,801	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	56,839,321,351	54,905,985,416	1,933,335,935	
投資活動収入計	56,839,321,351	54,905,985,416	1,933,335,935	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	63,837,821,483	63,894,596,440	△56,774,957	
投資活動支出計	63,837,821,483	63,894,596,440	△56,774,957	
投資活動収支差額	△6,998,500,132	△8,988,611,024	1,990,110,892	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△281,550,095	△611,254,186	329,704,091	
前期繰越収支差額	11,827,779,981	12,439,034,167	△611,254,186	
次期繰越収支差額	11,546,229,886	11,827,779,981	△281,550,095	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
事業活動収入計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	0	96,699,873	△96,699,873	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	257,859,526	357,582,148	△99,722,622	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
事業活動支出計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
投資活動収入計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
投資活動支出計	257,859,526	454,282,021	△196,422,495	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	2,844,794	2,939,563	△94,769	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,548,457,580	1,532,545,570	15,912,010	
輸出取戻し手数料収入	515,114,720	492,822,900	22,291,820	
事業収入計	2,063,572,300	2,025,368,470	38,203,830	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	0	96,699,873	△96,699,873	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	532,298,564	544,087,510	△11,788,946	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	30,940	65,806	△34,866	
還付消費税収入	25,802,963	29,538,410	△3,735,447	
その他収入	548	213	335	
雑収入計	25,834,451	29,604,429	△3,769,978	
事業活動収入計	2,624,550,109	2,698,699,845	△74,149,736	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	582,523,339	574,025,313	8,498,026	
引取時預託関連費支出	15,351,394	15,483,098	△131,704	
輸出取戻し事業費支出	452,478,768	440,555,642	11,923,126	
システム関連費支出	450,874,843	533,452,812	△82,577,969	
サポート業務運営委託費支出	824,903,788	832,042,086	△7,138,298	
理解普及活動費支出	222,433,948	221,059,023	1,374,925	
資金運用管理費支出	2,759,195	3,040,200	△281,005	
その他の事業費支出	261,196,737	256,544,729	4,652,008	
事業費支出計	2,812,522,012	2,876,202,903	△63,680,891	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	348,802	338,444	10,358	
通信運搬費支出	302,893	372,551	△69,658	
消耗品費支出	387,283	427,343	△40,060	
印刷製本費支出	301,078	11,759	289,319	
新聞図書費支出	124,148	360,735	△236,587	
光熱水料費支出	231,194	329,153	△97,959	
リース料支出	158,111	243,586	△85,475	
賃借料支出	11,824,167	14,205,698	△2,381,531	
事務所清掃料支出	320,304	396,852	△76,548	
修繕費支出	880,064	1,616,514	△736,450	
保険料支出	26,540	24,223	2,317	
租税公課支出	4,000	1,400	2,600	
支払手数料支出	175,369	192,656	△17,287	
業務研修費支出	100,338	754,868	△654,530	
委託費支出	2,792,275	5,139,321	△2,347,046	
監査費用支出	16,818,985	14,842,006	1,976,979	
顧問料支出	1,913,887	2,443,513	△529,626	
雑支出	8,370	0	8,370	
管理費支出計	36,717,808	41,700,622	△4,982,814	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への	7,242,015	6,021,745	1,220,270	

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	増 減	備考
繰入金支出				
事業活動支出計	2,856,481,835	2,923,925,270	△67,443,435	
事業活動収支差額	△231,931,726	△225,225,425	△6,706,301	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	0	2,685,879	△2,685,879	
投資活動支出計	0	2,685,879	△2,685,879	
投資活動収支差額	0	△2,685,879	2,685,879	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△231,931,726	△227,911,304	△4,020,422	
前期繰越収支差額	3,519,510,190	3,747,421,494	△227,911,304	
次期繰越収支差額	3,287,578,464	3,519,510,190	△231,931,726	